

V. 健康福祉を支える地域づくり・人づくり ～ともに支え合う社会をめざして～

課題 1. 誰もが社会の一員として暮らせる社会づくり

- 地域には、年齢、性別、健康状態、職業、国籍等の異なる多様な人が生活していますが、誰もが社会的に孤立することなく、社会の構成員であると感じられるためには、お互いの違いを認め合い、等しく一人の人間として尊重しあうことが不可欠であり、ソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）の視点が必要です。社会における孤立を防ぎ、共に助け合って生きていこうという視点は、地域包括ケアシステムの構築や障害のある人の地域移行を進める上においても、とりわけ重要です。
- 人権に関する問題は、女性、子ども、高齢者、障害のある人、同和問題、外国人、感染症患者、ホームレスなど多岐の分野にわたりますが、社会的排除の対象になりやすい人についての正しい知識を持つことや、多様な人とのふれあいを通じて相互理解を深めることが大切です。
- また、非正規雇用の拡大など雇用環境の変化や、世帯の小規模化などを背景に、地域社会からの孤立や生活困窮のリスクが広がっています。多重債務者、ホームレス、ニート、ひきこもり、高校中退者、障害が疑われる者、矯正施設出所者など、多様な課題を抱えながら、身近に相談できる人がいないなど、生活に困難を抱える人に対して、早期の支援により事態の深刻化や長期化を防ぎ、生活保護に至る前からのきめ細かな支援が課題となっています。
- 本県の外国人県民数は、平成 27 (2015) 年 6 月末に 20 万 3,698 人となり、全国の 9.4% を占め、東京都、大阪府に次いで多くなっています。また、平成 26 (2014) 年度の文部科学省の調査によると、日本語指導が必要な外国人児童生徒が 6,373 人在籍しており、その数は全国最多で、全国の約 2 割を占めています。外国人県民が、地域の一員として自立して安心して暮らせるよう、子どもへの教育や、言語面・生活面からの支援の充実を図っていく必要があります。
- また、誰もが暮らしやすい環境整備も重要です。高齢者や障害のある人、妊産婦、乳幼児連れの人など誰もがあらゆる分野の活動に参加する機会が得られるよう、自らの意思で円滑に施設を利用し、移動ができるまちづくりが求められています。
多様化する高齢期の暮らしや生活に対応した住居を基盤に、駅・公園・公共施設など多数の人が利用する施設のバリアフリー化、段差のない幅の広い歩道の整備など、環境づくりの推進が必要です。

施策の方向性

(人権意識の高揚、ノーマライゼーションの理念の普及)

- 誰もが、年齢や性別、障害があること、国籍や民族が異なること、同和地区出身であることなどを理由に自立や社会参画への意欲が妨げられず、一人一人が人権尊重の意識を身につけられるよう、家庭、地域社会、学校、企業等あらゆる場において人権教育・啓発を推進するとともに、ノーマライゼーションの理念の普及に努めていきます。

<主要な取組>

- ◆ 「人権教育・啓発に関する愛知県行動計画」(平成13(2001)年2月策定)に基づき、あらゆる場において人権教育・啓発を推進します。「あいち人権啓発プラザ」を活用して、人権に関する情報発信や啓発に努めます。
- ◆ 人権・同和問題の解決に資するため、隣保館においては、周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、また、生活困窮者自立相談支援機関と密接に連携を図り、地域住民の相談に応じるなど地域における多様な社会資源の一つとして役割を果たしていけるよう、適切に対応していきます。
- ◆ 教育活動全体を通じて、子どもたちの発達段階や実態に即し、人権尊重の意識を高め、一人一人を大切にした教育を推進します。高齢者や障害のある人との交流やボランティア活動などを推進し、社会福祉に貢献する心を育みます。

(生活困窮者への自立支援)

- ホームレスやホームレスとなることを余儀なくされるおそれのあるものも含む生活困窮者が抱える複合的な課題に包括的に対処するため、生活困窮者自立支援法に基づく支援を始め、様々な制度や取組を活用し、個々の状況に応じた支援を計画的に行い、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図ります。
- 生活困窮者が孤立せず、地域とのつながりを実感し、主体的に地域とかかわることができるようにするためにも「支える、支えられる」という一方的な関係ではなく、地域社会の一員として尊ばれ「相互に支え合う」互助の関係が持てる地域づくりをめざします。また、生活困窮者の早期把握や見守りのために、ボランティア等によるインフォーマルな支援や地域住民の力も活用しながら地域ネットワークの構築を推進していきます。
- 急激な社会変化の中で、子ども・若者が抱える問題は、ひきこもり、虐待、貧困、精神疾患など複雑化・深刻化しており、誰もが希望を抱くことができる地域づくりのために、社会的孤立・排除を生まない支援体制の確立をめざします。

- 職を失うなどして生活困窮に陥り、社会とのつながりを弱めた時、できるかぎり早期に対処することが、支援の効果を高めます。生活困窮者自立相談支援事業においては、生活困窮者がひきこもり状態になっているなど、窓口相談に向かう気力を失っている場合も踏まえて、訪問相談を含めた相談支援の充実を図ります。
- ホームレス概数調査で確認されたホームレス数は年々減少しているものの、高齢化、期間の長期化、自立意識の低下（ホームレスのままでいい）の傾向があることから、様々な理由で福祉施策を利用できないでいるホームレスに対して一時生活支援事業を始めとした福祉施策の浸透を図るため、ホームレスの起居する場所への訪問相談など継続的な支援を進めます。

＜主要な取組＞

- ◆ ホームレスを含む生活困窮者が抱える複合的な課題に対応するため、生活困窮者自立支援法に基づく支援として、福祉事務所設置自治体は、自立相談支援や住居確保給付金などの法定事業を、地域の実情に応じて行います。
- ◆ 県内の福祉事務所設置自治体に対し、自立相談支援事業において、生活困窮者本人がめざす段階（日常生活自立・社会生活自立・就労自立）に応じた自立支援プランを組み立てるために必要となる各種任意事業の取組について充実を図られるよう働きかけを行います。

また、県が実施主体となる地域（町村）では、自立相談支援事業、住居確保給付金、一時生活支援事業等、法に規定された事業を実施し、町村と協力しながら、地域の実情を踏まえた効果的・効率的な制度の構築に取り組みます。
- ◆ 生活困窮者就労訓練事業を行う事業所（民間企業、社会福祉法人、NPO法人、協同組合等）の認定を促進するため、制度の周知や広報等のPRに努めます。

【生活困窮者自立支援法に基づく支援】

法定事業	概要
①自立相談支援事業	就労その他の自立に関する相談事業、事業利用のためのプラン作成等(必須)
②住居確保給付金	離職により住宅を失った生活困窮者等に対し、家賃相当を支給(必須)
③就労準備支援事業	就労に必要な訓練を日常生活自立・社会生活自立段階から有期で実施(任意)
④一時生活支援事業	住居のない生活困窮者に対して一定期間宿泊場所や衣食の提供等を実施(任意)
⑤家計相談支援事業	家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付のあっせん等を実施(任意)
⑥学習支援事業・その他の事業	生活困窮家庭での養育相談や子どもの学習支援等を実施(任意)
⑦就労訓練事業「中間的就労」の認定	就労機会の提供を行うとともに、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練等を行う事業を実施する場合、その申請に基づき、事業認定を実施(県・政令指定市・中核市)

(外国人への対応)

- 外国人県民が医療・保健・福祉が安心して受けられるよう、医療通訳や社会保障に関する情報提供の充実を図ります。
- 外国人の子どもが社会の一員として自立できるよう、公立学校における学習機会を保障するなど、日本語習得に向けた支援の充実を図ります。

<主要な取組>

- ◆ 外国人県民が安心して医療等を受けられるよう、医療通訳者の派遣や電話通訳等を利用できる「あいち医療通訳システム」の充実を図ります。
- ◆ 語学相談員の派遣や日本語教育適応学級担当教員の配置などの推進により、外国につながりをもつ子どもの日本語学習の支援の充実を図ります。
- ◆ 「日本語学習支援基金」の活用により、外国人児童生徒を対象とした地域の日本語教室に対する助成等を行い、地域社会全体で外国人児童生徒の自立を支援します。
- ◆ 本県の外国人訪問者数は平成 26（2014）年に過去最高の 123 万 4 千人を記録

するなど増加傾向にあることを踏まえ、救急搬送における多言語対応を進めるとともに、救急病院における医療通訳の常駐について検討します。

(矯正施設からの退所者に対する支援)

- 矯正施設入所者の中には、高齢又は障害により自立した生活を送ることが困難であるにもかかわらず、過去に福祉的支援を受けていない人や、親族等の受入先を確保できないまま矯正施設を退所し、地域で生活できず再犯に至る人がいます。退所後直ちに福祉サービスを利用し社会復帰ができるよう、地域生活定着支援センターと保護観察所が連携して、矯正施設入所中から退所後まで一貫した支援を実施し、社会復帰及び地域生活への定着を図ります。

<主要な取組>

- ◆ 地域生活定着支援センターを設置運営し、保護観察所、更生保護施設、福祉関係団体等、関係機関と連携して、高齢又は障害を有するため福祉的な支援を必要とする矯正施設からの退所予定者に対し、矯正施設入所中の帰住地調整支援、退所後の施設定着支援、相談支援等、社会復帰に向けた包括的な支援を行います。

(安心して暮らせる環境の整備)

- 高齢者等が暮らしやすい居住環境の整備等を推進するとともに、高齢者に対する賃貸住宅等供給の促進を図ります。

誰もが安心して安全な生活ができるよう、建築物、道路、公園、交通機関等のバリアフリー化を一層推進していきます。

<主要な取組>

- ◆ サービス付き高齢者向け住宅、シルバーハウジングなどバリアフリー仕様の住戸に緊急通報装置や安否確認等の生活支援サービスが付加された賃貸住宅の供給を促進します。
- ◆ 「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」に基づき、条例遵守義務の指導・助言の充実等により、不特定多数の者が利用する施設のバリアフリー化をさらに促進します。

生活関連施設を結ぶ道路において、歩行空間のバリアフリー化を推進します。

課題2. とともに支え合う地域づくり

- これまで、公的な福祉サービスは、高齢や障害、児童といった対象者ごとに制度が整備され、近年では地域包括ケアや障害のある人の地域移行など、地域での生活を支援する施策を中心に進められるなど、質・量ともに充実が図られてきました。

しかし、核家族化、高齢単身世帯の増加、地域のつながりの希薄化など家族のあり方や地域社会の変容を背景に、福祉ニーズは多様化している反面、家庭内又は地域内の支援の力が低下しているという状況があります。それにより、かつては家庭や隣近所、町内会などである程度助け合って解決してきた様々な生活課題が顕在化しており、それらをすべて公的なサービスで賄うことは困難な状況となっています。

- また、例えば、認知症の疑いのある高齢の親と無職でひきこもっている子の世帯など複合的な課題を抱えている世帯や、障害が疑われながらも障害者手帳を有していないため既存の対象者ごとの相談・支援が受けられないなど、制度の狭間に置かれ、必要な支援を受けられないという問題が指摘されています。

さらに、今後の少子高齢化の進行や生産年齢人口の減少を考えると、フォーマル、インフォーマルに限らず、すべてのサービス提供主体の担い手不足が懸念されています。

- こうした課題を解決し、支援が必要になっても、誰もが住み慣れた地域で必要な支援を一体的に受けられるような仕組みを築いていくには、地域包括ケアの考え方を全世代・全対象に拡大し、分野を問わない包括的な相談支援や地域の実情に見合った総合的なサービス提供体制の整備などを検討していく必要があります。

- その一方で、地域では、自助・互助・共助・公助すべての力を高めるとともに、インフォーマルな主体を含めた多様な主体が参加し、互助・共助を中心としたとともに支え合う地域づくりを進めていくことが重要です。地域の社会資源や住民構成、住民意識、都市部・山間部など地域によって状況が異なることから、地域づくりには住民が参加し、地域で課題を発見し、解決に取り組んでいくことが大切です。

また、高齢者や障害のある人など、災害時において配慮を要する人への支援体制についても、住民等の協力を得て整備しておく必要があります。もとより福祉サービスの適切な利用の促進と適切な運営の確保についても、地域福祉の推進に重要です。

施策の方向性

(地域で支え合うネットワークの構築)

- 引き続き地域包括ケアシステムの構築を着実に推進するとともに、分野を問わな

い包括的な相談支援や地域の実情に見合った総合的なサービス提供体制の構築については、国において検討されている「全世代・全対象型地域包括支援体制」の動向を踏まえながら、検討していきます。

- 互助・共助を中心としたともに支え合う地域づくりを進めていくためには、従来、地域の生活支援機能を担ってきた町内会や隣近所の人づきあいといった伝統的な地縁を中心とした地域でのつながりや、地縁にとらわれない新しいつながりも含めて、地域コミュニティの再構築を図ることが重要です。

そのため、行政だけでなく、地域住民やボランティア、NPO、民間事業者、企業など、多様なサービス提供主体が連携・協働し、多世代が交流して互いに支え合う地域づくり（場づくり）を、市町村単位や学校区単位、自治会単位などの多層・多重ネットワークで構築していく取組を推進します。

＜主要な取組＞

- ◆ 地域包括ケアシステムを県内全域で速やかに構築するため、モデル事業を実施し、その取組状況を報告会等の開催を通じて市町村や医療・介護関係者、県民等へ情報提供するなど、市町村を支援していきます。
- ◆ 地域包括ケアシステムの適用を拡大した「全世代・全対象型地域包括支援体制」の構築について、国の動向を踏まえつつ県内での取組を検討していきます。
- ◆ 地域活動に対する支援は、住民に最も身近な行政主体である市町村が中心となって担うことが効果的です。すべての市町村において、住民等の参加を得て、災害時要配慮者への対応や生活困窮者自立支援方策が盛り込まれた地域福祉計画が策定されるよう、働きかけていきます。
- ◆ 愛知県社会福祉協議会が、社会福祉法人・施設との連絡調整、地域福祉活動の推進、福祉人材確保・養成の推進、県民の社会参加促進やボランティア・NPO活動の支援など、地域福祉のけん引役としての役割を果たせるよう支援します。
- ◆ 民生委員・児童委員が、地域福祉の推進役としての役割を果たせるよう、福祉制度の情報・知識等についての研修を行い、資質の向上を図ります。

（福祉サービスの利用しやすい仕組みと適切な運営の確保）

- 福祉サービスの利用希望者への情報提供や、権利擁護、サービス評価や苦情解決などのサービスの選択・利用を支援する仕組みの充実を図ります。また、法人や施設、事業所に対する適切な指導・監督、専門的人材の養成等による適切なサービスの提供基盤の確保等に努めます。

＜主要な取組＞

- ◆ 愛知県社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業、福祉サービス運営適正化委員会、福祉サービス第三者評価推進事業を支援します。また、法人や施設、事業所に対し適切な指導・監督に努めます。

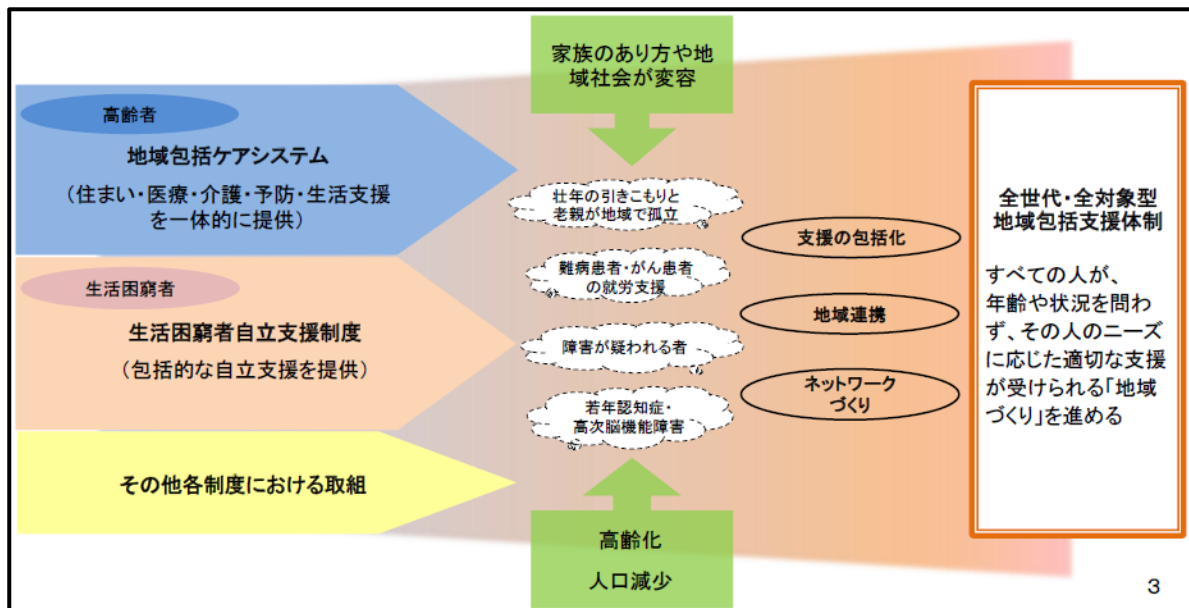
（災害時要配慮者支援体制の整備）

- 平成 23 (2011) 年 3 月の東日本大震災の教訓を踏まえ、高齢者や障害のある人など、災害時において配慮を要する人への支援体制について、市町村を越える福祉人材の派遣や被災者の受入などの広域支援体制の構築に取り組むとともに、市町村内における要配慮者の把握や福祉避難所の指定など支援体制の整備を推進します。

＜主要な取組＞

- ◆ 「愛知県災害福祉広域支援推進協議会」において災害時の要配慮者の広域支援を検討・推進するとともに、被災市町村への福祉人材派遣の仕組みとして「愛知県災害派遣福祉チーム」（愛知 D C A T）を創設し、D C A T 要員候補者の募集・研修、活動マニュアルの作成等体制整備を図ります。
- ◆ 大規模災害が発生した場合、甚大な被害を受けた地域の高齢者や障害のある人など支援が必要な要配慮者を、被災していない地域で受け入れる体制の整備を図ります。
- ◆ 市町村において、避難行動要支援者名簿の作成、要支援者個別避難計画の策定、福祉避難所の確保など支援体制が強化されるよう働きかけます。

◆ 新しい地域包括支援体制の構築



資料 「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現 ―新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン― (平成 27 年 9 月 17 日)」(厚生労働省新たな福祉サービスのシステム等のあり方検討プロジェクトチーム)

課題3. 地域を支える人材の育成

- 医療従事者や福祉人材といった専門職の人材育成・確保は、喫緊の課題ですが、地域における支え合いやボランティアなどの担い手についても、高齢化や地域のつながりの希薄化などを背景に、不足が懸念されています。

地域の支え合いにあっては、住民、自治会、ボランティア、NPO、民間企業、家族介護当事者組織など、多様な主体により支援を必要とする人やその家族等を支えることが必要ですが、ボランティアやNPOなどのインフォーマルサービスの役割と機能を充実させていくには、行政とボランティアやNPOなどの関係者と地域住民とが協議を重ねることで、地域の福祉ニーズや生活課題について、意識を共有していくことが重要です。

- また、今後は特に大幅に増加する元気な高齢者に、子育てや介護など幅広い分野で、その担い手・支え手としての活躍が期待されています。高齢者が退職後も社会参加し、社会的役割を持つことは本人の生きがいや介護予防にもつながります。高齢者が無理なく地域活動に参加できるような機会や仕組みを整えていく必要があります。

- 一方、地域で支え合うネットワークづくりを促進するためには、地域の社会資源を把握するとともに、地域で困難を抱える対象者を早期に発見し、必要とするサービスにつなぐ「支援のつなぎ役」が必要です。

相談支援の体制としては、高齢、障害、児童、その他対象者ごとに、地域包括支援センターや障害者相談支援事業、児童相談所など専門的な窓口が充実してきましたが、地域の中で複合的な課題を抱えて生活に困っている人に対し、単独の機関による相談支援では十分対応できないケースも生じており、生活困窮者自立支援のスキームを有効に活用することが期待されます。

そのような人たちを早期に発見し、分野横断的・包括的な視点で課題を見立て、必要なサービスにつなげるとともに、地域に資源がないときは作り出す役割を持つなど、生活全般の支援をコーディネートする専門の人材の育成・確保が求められています。

施策の方向性

(地域を支える人材の育成・元気な高齢者の地域活動への参加促進)

- 地域住民が主体的に地域づくりに参加していくために、地域住民の主体性を育む取組が必要であることから、ボランティアやNPO、近隣の人々のかかわりなどインフォーマルサービスの役割や機能について、地域住民への理解の促進を図ります。

- 高齢者を対象に、市町村が中心となって地域の実情に応じて行う新しい介護予防・日常生活支援総合事業や包括的支援事業などの地域支援事業において、市町村における高齢者の見守り、緊急通報システムや配食サービスなどの訪問サービス、介護予防事業の活用、その他様々な生活支援サービスが、NPOやボランティアなど多様な実施主体により提供されることを促します。また、元気な高齢者自身が生活支援サービスの担い手として活躍できるよう取組を進めます。
- 子育てや介護など幅広い分野で地域の担い手・支え手として活躍が期待されている元気な高齢者が、それまで培った能力や経験を生かして地域活動に参加できるよう、具体的な地域活動への参加の機会を提供します。

＜主要な取組＞

- ◆ 地域住民が地域福祉に関心を寄せてもらうことを目的に、講演会やシンポジウムなど学習機会について検討します。
- ◆ 生活支援サービスが市町村や地域住民を始め、NPOやボランティア、民間事業所など多様な実施主体により提供されることを促進するほか、高齢者自身を生活支援サービスの担い手として活用する市町村に対し、他の市町村の事例等の情報提供を行い支援します。また、市町村における生活・介護支援サポーター等のボランティアの育成、活用を支援します。
- ◆ 高齢者が今まで培ってきた能力や経験を生かし、就労、ボランティアなどを通じて多様な社会活動に参加できるよう、市町村と連携して、高齢者と活動団体のマッチングを図るための合同説明会の開催等の取組を進めます。

（地域・生活支援人材の育成）

- 地域の社会資源を把握し、支援やサービスを必要とする人を早期発見・早期支援につなぐ「支援のつなぎ役」として、「生活支援コーディネーター」、「生活困窮者主任相談支援員」、「コミュニティーソーシャルワーカー」などの、地域で相談支援活動を行う人材の育成を図ります。

＜主要な取組＞

- ◆ 生活支援コーディネーター、生活困窮者主任相談支援員、コミュニティーソーシャルワーカー等の専門職が連携し、チームを組んで、地域で支え合うネットワークづくりを促進するため合同研修等の新たな取組の実施を検討します。
- ◆ 地域における問題を解決するため、行政とNPO等が協働する仕組みを構築するとともに、実践的な支援のスキルをもった人材を育成する取組を検討します。